

令和7年度 事業報告

1 概況

国の経済報告によると、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。」としている。

このような中、本センターでは、賃金改定により、受注金額は、微増となったものの、個人からの受注が大きく減少するなど、令和7年度の受注状況についても非常に厳しいものとなった。

まず、請負契約では、受注件数は、14,055件となり、前年度に比べ883件、5.9%の減少、受注金額は、489,883千円となり、前年度に比べ10,432千円、2.1%の減少となった。

また、派遣事業では、受注件数は、780件となり、前年度に比べ40件、5.4%の増加、受注金額は、121,091千円、一部の業務を請負から派遣に切り替えたことなどにより、前年度に比べ19,409千円、19.1%の増加となった。

これを前述の請負契約にかかる実績に加えた本センター全体の受注状況で見ると、受注件数は、14,835件となり、前年度に比べ843件、5.4%の減少、受注金額は、610,974千円となり、前年度に比べ8,977千円、1.5%の増加となった。

会員数については、令和7年度末で1,394人となり、前年度末に比べ69人、5.2%増加する一方、高齢化が進行した。

会員の確保策としては、表彰制度の運用拡大による1人1会員入会運動の推進、入会時期に応じた初年度年会費の減額制度のほか、香川県シルバー人材センター連合会の会員拡大事業を活用する施策の推進に取り組んだ。特に、女性会員の加入促進のため、女性専門部会での茶話会や女性向けセミナーの開催などにも積極的に取り組んだ。

また、本センター独自のシルバーフェアを開催し、会員の作品展などによる会員間の交流やシルバー事業の啓発に努めるとともに、街頭啓発活動などの周知・啓発活動を実施した。

一方、国の「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」の活用や、高年齢者雇用安定法に基づく労働者派遣事業を推進するなど、就業機会の拡大に努めた。

安全就業に関しては、全国安全週間に合わせた7月の「安全・適正就業強化月間」と合わせて、事故の多い9月・10月・11月を「安全強化月間（本センター独自）」と定め、会員全体の安全意識の高揚を図るとともに、刈払機による飛石事故の抑止のための臨時除草班班長会の開催、チェーンソーによる伐木等の業務に係る特別教育を実施するなど、事故防止の徹底を図った。

また、職場での熱中症対策が義務化されたことにより、熱中症を防止するための体制整備、発生時の対応手順を作成し、会員への周知を行った。

令和7年度シルバー保険適用の傷害・損害賠償事故件数については、過去10年間の平均を下回ったが、最も少ない件数を上回った。

適正就業に関しては、就業先への定期的な巡回調査を実施するとともに、就業機会の公平化・均衡化を推進するなど、会員の適正就業の推進に努めた。

併せて、新たな業務システムやコンビニエンスストア支払制度の導入、「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」に沿った包括的契約への移行など、将来を見据え、本センターの円滑・着実な事業運営に努めた。